

第1号様式

就農認定者認定申請書

平成 年 月 日

壮瞥町長 様

申請者 住所  
氏名

壮瞥町就農者支援措置に関する条例第4条の規定に基づき次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

履歴書

就農計画書(研修計画書)(第1号様式の1)

事業計画書(第1号様式の2)

住民票謄本

その他

第1号様式の1

就農計画書(研修計画書)

	住所	
	ふりがな 氏名	
	生年月日(年齢)	年 月 日( 歳)
	出身地	都・道・府・県 市・区・町・村
	出身別	農家(新規学卒・Uターン)、非農家

1 就農時における農業経営又は農業従事の態様に関する目標

(1) 将来の農業経営の構想

--

(2) 就農時における目標

営 農 部 門		就農予定地		就農時期	年 月
就農・経営形態					
経 営 規 模	ha				
作 目	水 稻	ha	畑 作	ha	
	施設野菜	ha			
農業所得目標	万円/年				
農 業 労 働 力	氏名	年齢・続柄等		年間農業従事日数	

2 過去のお他産業従事経験(知識及び技能に関する事項)

(1) 経歴

区 分	経歴1	経歴2
職 務 内 容		
在 職 期 間	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
勤 務 機 関 名		
上 記 の 住 所		
退職(予定)年月日		
資 格 等		

(2)知識及び技能の内容

--

3 1の目標を達成するために必要な農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修  
その他の就農の準備に関する事項

(1) 過去の農業教育・研修経験

学校教育・施設研修	学校・研修先の名称	所在地	教育・研修期間 年月～年月
	教育・研修内容		
農家等実務研修	研修先の名称	所在地	研修期間 年月～年月

(2) 道農業大学校等における研修教育計画

名称		所在地	
専攻		研修教育期間	年月～年月
研修教育内容			

(注) 大学の農学部(短期大学の農業関係学科を含む。)で研修を行う場合は、普及センター等が作成した研修プログラムを添付すること。

(3) 農家等における実務研修計画

研修先名称		所在地	
営農部門		研修期間	年月～年月
研修内容			

(4) 改良普及員等による指導研修計画

研修農家名		住所	
		研修ほ場等の所在地	
研修作物		研修ほ場等の面積	
研修期間	年月～年月		
研修内容			
指導機関等の名称			
指導研修後の計画			

(注) 普及センター等が作成した研修プログラムを添付すること。

(5) 就農準備計画

年 月	就農準備の方法	内容

4 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の就農時において取るべき措置に関する事項

(1) 経営開始のための事業計画

事業内容	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名

(2) 資金調達計画

区分	資金名	借入期間	借入額	借入条件
就農研修		年 月～年 月	万円	
就農準備		年 月	万円	
経営開始		年 月	万円	
		年 月	万円	
		年 月	万円	

(注) 就農研修の借入条件の欄には、年度別に〇〇万円／月×〇〇ヶ月と記入すること。

5 その他就農関連事項

(1) 研修を兼ねた農業関連事業等従事計画

(青年が研修終了後引き続き農業関連事業等に従事する場合に記入)

従事予定の農業関連事業等	
農業関連事業等従事で習得しようとする技術等	
農業関連事業等従事の期間	年 月 ～ 年 月

(2) その他

--

○生産計画の基礎となる事項

項目	区分	金額	単位
共通	支払地代単価		千円/10a
	常時雇用単価		千円/人・年
	臨時雇用単価		千円/人・日

○目標年度における労働力

氏名	続柄	年齢	住所	農業従事日数 (予定)	備考 (農業関係経歴：学校、研修、職業等)
	申請者	歳			
	配偶者	歳			
		歳			
		歳			
		歳			
		歳			
経営開始時の同居の家族(名)			内訳(続柄及び年齢)：		

※常時雇用者がある場合には、続柄の欄に「常時雇用者」と記入すること。

※新たに開始する一つの区分された経営(部門経営)を担当する者のみ記入すること。

○自家経営の概要

経営主の氏名	(認定就農者との続柄： )					
経営主の住所						
経営主の状況	・年齢： 歳 ・農業者年金の加入状況： 1 加入 2 未加入 ・経営移譲年金裁定請求の予定：1 無 2 有(年 月 頃)					
経営主の経営概況	経営規模及び生産額				所得	
	部門名	規模	生産量	生産額	農業所得	千円
				千円	農外所得	千円
	計				計	

※部門名は、稲作、酪農等を記入し、基幹部門に○印を付すこと。

○認定就農者の預貯金口座の開設

開設時期： 年 月

※認定就農者が、自己の預貯金口座を開設していることを証明できるもの(預貯金通帳の写し等)を添付すること。

## ○既往借入金の状況

( 年 月 日現在)

資金名又は借入先	主な資金の用途	借入年月	現在残高 (単位：円)	利率	償還期間	うち据置期間	備考
1		年 月		%	年	年	
2		年 月		%	年	年	
3		年 月		%	年	年	
4		年 月		%	年	年	
5		年 月		%	年	年	
合計							

※就農研修資金、就農準備資金、住宅購入資金等について記入すること。

## 6 市町村等による新規就農者支援事業

事業等の名称	実施主体	支援措置の形態	期間	金額等(千円)	備考
			～		
			～		
			～		
			～		

## 7 目標年次以降の営農計画

(経営規模を維持するか拡大するか、拡大する場合は、その見込み〔作目など〕)

上記計画の達成に向けて努力します。

平成 年 月 日

(住所)

(氏名)

印

第1号様式の2

事業計画書

1 生産計画

生産に供する農地等、施設関係		計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	目標 (年度)	単位
農地、採 草放牧地	田						10a
	畑						10a
	その他( )						10a
	合計面積 (うち借入地)	( )	( )	( )	( )	( )	10a 10a
施設関係	ハウス面積	・	・	・	・	・	棟・m <sup>2</sup>
	施設用地面積(ハウス面積を含む)						m <sup>2</sup>
	(うち借入地)	( )	( )	( )	( )	( )	m <sup>2</sup>

※ 新たに開始する一つの区分された経営(部門経営)にあつては、認定農業者が担当する部門の経営について記入すること。(以下、本事業計画書においては、同様に記入すること。)

作付内容、生産・販売物 (作業受託を含む)		単価			単位生産量			作付面積、生産・販売数量、作業受託面積など※					
		当初	目標	単位	当初	目標	単位	計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	目標 (年度)	単位
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

※稲作及び畑作の場合は延べ作付面積を、施設園芸については生産・販売数量を、全面・部分作業受託の場合は、受託作業ごとの受託面積(育苗、乾燥・調製は面積換算)を、作物、生産・販売物ごとに記入すること。

## 2 事業計画及び資金計画

### (1) 事業計画

実施年度	投資内容	規模・能力	数量	事業費 (単位:千円)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合計					

※1 目標年度までのすべての投資内容を記入すること。

- 2 農地等を取得する場合は、田、畑などの用途と、自作地・小作地の別を記入すること。
- 3 補助金の交付が予定されている事業は、備考欄に補助事業名を記入すること。
- 4 賃貸借、リースによる導入や、自己資金のみによる投資を含めて記入すること。

### (2) 資金計画

調達年度	事業費 (単位:千円)	資金調達方法							
		自己資金 (千円)	補助金等 (千円)	借入金(制度資金等)					
				(千円)	資金名	区分	利率	償還期間	うち据置期間
1							%	年	年
2							%	年	年
3							%	年	年
4							%	年	年
5							%	年	年
6							%	年	年
7							%	年	年
8							%	年	年
9							%	年	年
10							%	年	年
合計									

※1 「(1)事業計画」の番号ごとに、事業費及び資金調達方法を記載すること。

- 2 事業費の合計については、「(1)事業計画」の事業費の合計と一致させること。
- 3 区分欄には、認定就農者総合融資制度に係る資金について「○」を記入すること。

3 収支計画

(単位：千円)

科目※		計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)	目標 (年度)	計画 (年度)	計画 (年度)
収入	販売物・ 作業受託	1						
		2						
		3						
		4						
		5						
		6						
		7						
		8						
		9						
		10						
その他( )								
計 A								
経費	肥料・農薬費							
	種苗費							
	水道光熱費							
	資材費							
	施設・機械費							
		うち施設・機械リース料						
		うち減価償却費(B1)						
	出荷販売経費							
	雇用労賃							
	支払利息							
	支払地代							
	その他							
計 B								
農業所得A-B								
農外 収入	補助金							
	事業収入							
	その他							
入計C								
農外支出D								
農家総所得E(A-B+C-D)								
租税公課諸負担F								
家計費G								
借入金元金償還額H								
	る償還額							
自己資金の充当I								
(E+B1+I)								
(F+G+H)								

- ※1 「1 生産計画」の作付内容、生産・販売物欄の番号に合わせて記入すること。  
 2 「償還額E」については、別添資金計画調書における償還計画の合計額を記載すること。  
 3 (E+B1+I)の額と、(F+G+H)の額とが、均衡のとれたものとなるようにすること。  
 4 資金計画書を添付すること。



資金計画調書

区分	資金用途	負債状況及び借入予定						償還計画																		
		借入年度	条件		借入金額	現在残高元金	①年目(年度)		②年目(年度)		③年目(年度)		④年目(年度)		⑤年目(年度)		⑥年目(年度)		⑦年目(年度)		⑧年目(年度)		⑨年目(年度)		⑩年目(年度)	
			利率	期間			元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息
借入金及び償還計画																										
	合計 A																									
経済余剰B																										
差引剰余金 額B-A																										
償還免除予定額																										

(注) 1 経済余剰を算出する場合は、事業計画書の「3 収支計画」の農家総所得(E)から租税公課諸負担(F)及び家計費(G)を控除することに加え、支払利子の分を除くこと。

2 就農支援資金の研修資金及び就農準備資金については、償還免除がない場合の償還額を償還計画に記載し、償還免除額を「償還免除予定額」に記載すること。